

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第133期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 日野 仁
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 日野 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	561,161	587,041	1,177,399
税引前中間(当期)利益 (百万円)	18,918	53,589	62,745
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	8,196	38,729	37,048
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	47,510	87,094	83,038
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	589,901	697,414	624,114
総資産額 (百万円)	1,249,782	1,355,687	1,266,732
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	31.16	147.25	140.86
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.2	51.4	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,867	59,463	169,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,481	36,349	62,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,557	43,869	95,568
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	74,192	75,861	90,251

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社と子会社(以下「当社グループ」という。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	561,161	587,041	4.6
タイヤ事業	471,076	496,113	5.3
スポーツ事業	68,149	71,573	5.0
産業品他事業	21,936	19,355	11.8
事業利益	17,080	42,294	147.6
タイヤ事業	9,759	34,009	248.5
スポーツ事業	6,435	6,966	8.3
産業品他事業	868	1,297	49.3
調整額	18	22	-
営業利益	16,810	41,951	149.6
親会社の所有者に 帰属する中間利益	8,196	38,729	372.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
1米ドル当たり	135円	152円	17円
1ユーロ当たり	146円	165円	19円

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の経済環境は、一部では足踏みも見られるものの緩やかに回復してきています。我が国においては雇用や所得の環境が改善するなかで今後も経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、為替や金利、物価の動向などに加え、中東地域をめぐる情勢でも不確実性が高い状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止に伴う影響を受けたことや、インフレ等の影響による市況停滞もあり、上期のタイヤ販売本数は前年同期を若干下回りましたが、一方で為替変動の影響などにより、前年同期と比較して利益状況は大幅に改善しました。

そのような中、当社グループは2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は587,041百万円（前年同期比4.6%増）、事業利益は42,294百万円（前年同期比147.6%増）、営業利益は41,951百万円（前年同期比149.6%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する中間利益は38,729百万円（前年同期比372.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（タイヤ事業）

タイヤ事業の売上収益は、496,113百万円（前年同期比5.3%増）、事業利益は34,009百万円（前年同期比248.5%増）となりました。

国内新車用タイヤは、一部の自動車メーカーにおける減産の影響などにより、販売量は前年同期を大きく下回りました。

国内市販用タイヤは、前年同期の値上げ前仮需の反動があり販売本数は減少しましたが、冬タイヤ、夏タイヤともに販売が業界を上回って推移したことでシェアは向上しました。

海外新車用タイヤについては、アジア圏における日系新車メーカー向けを中心に大きく減少しました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において、中国での販売は市況低迷の影響で低水準にとどまっています。東南アジアでも総じて市況が低調ななか、販売が前年同期を下回りました。欧州地域においてはFALKENブランドの強みであるオールシーズンタイヤ等の拡販を進めたことの効果もあり、販売は前年同期を上回りました。米州地域においては、北米では新製品を年初に発売した主力商品のワイルドピークシリーズを中心に販売の勢いを維持したほか、二輪車用タイヤも堅調に推移しましたが、前年同期も販売が好調であったこともあり、販売は前年を下回りました。南米においては海上運賃の下落などを背景にマーケットに輸入品が増加する中、当社は拡販に努めましたが、販売は前年を若干下回りました。

以上の結果、タイヤ販売本数は前年同期を下回ったものの、為替影響もありタイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、71,573百万円(前年同期比5.0%増)、事業利益は6,966百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

ゴルフ用品は韓国が市況悪化により減収となったものの、新発売した13代目XX10クラブが日本や北米で順調に推移したことなどにより、売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品は市況悪化により欧州で販売が伸び悩み、売上収益は前年同期を下回りました。

ウェルネス事業では値上げ効果などにより、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については増益となりました。

(産製品他事業)

産製品他事業の売上収益は、19,355百万円(前年同期比11.8%減)、事業利益は1,297百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

医療用ゴム製品については、欧州の製造・販売子会社株式の譲渡を1月末に実施したことにより欧州向け販売が大幅減となったほか、今後の増産に向けた設備対応のため国内工場の稼働を一時停止したことなどにより減収となりました。また、インフラ事業やOA機器用ゴム部品では増収となりましたが、制振事業や生活用品で減収となりました。

以上の結果、産製品他事業の売上収益は前年同期を下回りましたが、事業利益については増益となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,266,732	1,355,687	88,955
資本合計	641,430	716,394	74,964
親会社の所有者に 帰属する持分	624,114	697,414	73,300
親会社所有者帰属 持分比率(%)	49.3	51.4	2.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,372円90銭	2,651円48銭	278円58銭

当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の減少があったものの、有形固定資産の取得及び棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて88,955百万円増加し、1,355,687百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて13,991百万円増加し、639,293百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の資本合計は716,394百万円と、前連結会計年度末に比べて74,964百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は697,414百万円、非支配持分は18,980百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.4%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,651円48銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は75,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,390百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は59,463百万円(前年同期比3,596百万円の収入の増加)となりました。これは主として、棚卸資産の増加22,303百万円などの減少要因があったものの、税引前中間利益の計上53,589百万円、減価償却費及び償却費の計上41,635百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は36,349百万円(前年同期比3,868百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出27,141百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は43,869百万円(前年同期比15,312百万円の支出の増加)となりました。これは主として、社債償還及び長期借入金の返済による支出35,000百万円や配当金の支払13,932百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,893百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	263,043	-	42,658	-	38,702

(5) 【大株主の状況】

(2024年 6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号	75,879	28.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	27,442	10.43
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	14,632	5.56
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	8,280	3.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	7,281	2.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	6,131	2.33
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号	5,381	2.05
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	4,476	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	4,433	1.69
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	4,088	1.55
計	-	158,023	60.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,442千株
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	14,632千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,280千株
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,281千株
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	6,131千株
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	4,088千株

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから2024年4月23日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、2024年4月22日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー
保有株券等の数	32,566,500株
株券等保有割合	12.38%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2024年 6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,470,600	2,624,706	-
単元未満株式	普通株式 557,757	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,624,706	-

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式89株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

(2024年 6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号	14,700	-	14,700	0.01
計	-	14,700	-	14,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	90,251	75,861
営業債権及びその他の債権	7	215,970	206,875
その他の金融資産	7	2,896	2,110
棚卸資産		262,456	304,523
その他の流動資産		51,368	58,083
小計		622,941	647,452
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産		1,778	-
流動資産合計		624,719	647,452
非流動資産			
有形固定資産		451,621	498,113
のれん		29,704	33,065
無形資産		50,332	56,845
持分法で会計処理されている投資		4,486	4,473
その他の金融資産	7	33,056	40,889
退職給付に係る資産		53,474	54,674
繰延税金資産		17,357	19,035
その他の非流動資産		1,983	1,141
非流動資産合計		642,013	708,235
資産合計		1,266,732	1,355,687

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7	61,209	44,321
営業債務及びその他の債務	7	175,844	182,383
その他の金融負債	7	16,542	16,777
未払法人所得税		17,450	16,684
引当金		2,235	1,679
その他の流動負債		56,271	56,706
小計		329,551	318,550
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		1,538	-
流動負債合計		331,089	318,550
非流動負債			
社債及び借入金	7	184,166	185,308
その他の金融負債	7	52,139	75,636
退職給付に係る負債		23,027	24,700
引当金		1,431	1,285
繰延税金負債		12,219	11,721
その他の非流動負債		21,231	22,093
非流動負債合計		294,213	320,743
負債合計		625,302	639,293
資本			
資本金		42,658	42,658
資本剰余金		39,702	39,830
利益剰余金		522,716	547,516
自己株式		43	25
その他の資本の構成要素		19,081	67,435
親会社の所有者に帰属する持分合計		624,114	697,414
非支配持分		17,316	18,980
資本合計		641,430	716,394
負債及び資本合計		1,266,732	1,355,687

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	5, 6	561,161	587,041
売上原価		424,769	410,282
売上総利益		136,392	176,759
販売費及び一般管理費		119,312	134,465
事業利益		17,080	42,294
その他の収益		1,397	2,320
その他の費用		1,667	2,663
営業利益		16,810	41,951
金融収益		5,699	15,781
金融費用		3,561	4,134
持分法による投資損失		30	9
税引前中間利益		18,918	53,589
法人所得税費用		11,349	12,444
中間利益		7,569	41,145
中間利益の帰属			
親会社の所有者		8,196	38,729
非支配持分		627	2,416
中間利益		7,569	41,145
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	9	31.16	147.25

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5	284,400	295,681
売上原価		215,111	207,947
売上総利益		69,289	87,734
販売費及び一般管理費		60,185	68,623
事業利益		9,104	19,111
その他の収益		557	3,209
その他の費用		618	1,065
営業利益		9,043	21,255
金融収益		2,777	8,898
金融費用		1,798	2,419
持分法による投資損失		3	7
税引前四半期利益		10,019	27,727
法人所得税費用		7,134	12,803
四半期利益		2,885	14,924
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,190	13,888
非支配持分		1,305	1,036
四半期利益		2,885	14,924
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	15.93	52.80

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益		7,569	41,145
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		2,804	2,644
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		16	10
在外営業活動体の換算差額		37,288	47,803
税引後その他の包括利益		40,108	50,457
中間包括利益		47,677	91,602
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		47,510	87,094
非支配持分		167	4,508
中間包括利益		47,677	91,602

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,885	14,924
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,175	977
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	3
在外営業活動体の換算差額	27,796	24,047
税引後その他の包括利益	29,967	23,073
四半期包括利益	32,852	37,997
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,737	35,837
非支配持分	885	2,160
四半期包括利益	32,852	37,997

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算 差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日時点の残高		42,658	39,705	478,379	61	25,144	27
中間利益				8,196			
その他の包括利益						36,494	16
中間包括利益合計		-	-	8,196	-	36,494	16
自己株式の取得	8				1		
自己株式の処分			0		0		
配当金				3,945			
株式報酬取引				7	21		
利益剰余金への振替					40		
資本剰余金への振替				7	7		
その他				3	126		
所有者との取引額合計		-	3	3,786	20	-	-
2023年6月30日時点の残高		42,658	39,702	482,789	41	11,350	43

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		合計				
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2023年1月1日時点の残高		10,636	-	14,481	546,200	17,663	563,863	
中間利益				-	8,196	627	7,569	
その他の包括利益		2,804		39,314	39,314	794	40,108	
中間包括利益合計		2,804	-	39,314	47,510	167	47,677	
自己株式の取得	8			-	1		1	
自己株式の処分					0		0	
配当金					-	3,945	2,850	6,795
株式報酬取引					-	14		14
利益剰余金への振替			40		40	-		-
資本剰余金への振替					-	-		-
その他					-	123	4	119
所有者との取引額合計		40	-	40	3,809	2,854	6,663	
2023年6月30日時点の残高		13,400	-	24,793	589,901	14,976	604,877	

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日時点の残高		42,658	39,702	522,716	43	10,201	4
中間利益 その他の包括利益				38,729		43,810	10
中間包括利益合計		-	-	38,729	-	43,810	10
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他	8			13,940	3 21		
所有者との取引額合計		-	128	13,929	18	-	-
2024年6月30日時点の残高		42,658	39,830	547,516	25	54,011	6

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計	合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計				
2024年1月1日時点の残高		10,784	-	1,900	19,081	624,114	17,316	641,430	
中間利益 その他の包括利益		2,645		1,900	48,365	48,365	2,416	50,457	
中間包括利益合計		2,645	-	1,900	48,365	87,094	4,508	91,602	
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 株式報酬取引 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替 その他	8				- - - - 11 - -	3 - 13,940 23 - - 126	2,718	3 - 16,658 23 - - -	
所有者との取引額合計		11	-	-	11	13,794	2,844	16,638	
2024年6月30日時点の残高		13,418	-	-	67,435	697,414	18,980	716,394	

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,918	53,589
減価償却費及び償却費	38,375	41,635
受取利息及び受取配当金	1,632	2,120
支払利息	2,829	3,572
持分法による投資損益(は益)	30	9
棚卸資産の増減額(は増加)	17,995	22,303
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	12,600	23,084
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	25,053	107
その他	2,853	21,190
小計	66,915	76,383
利息の受取額	1,325	1,617
配当金の受取額	422	481
利息の支払額	2,799	3,530
法人所得税の支払額	9,996	15,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,867	59,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,549	27,141
有形固定資産の売却による収入	268	270
無形資産の取得による支出	4,325	6,882
その他	3,125	2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,481	36,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,669	16,297
社債の発行及び長期借入による収入	7,221	-
社債償還及び長期借入金の返済による支出	28,917	35,000
リース負債の返済による支出	7,728	8,514
配当金の支払額	8	3,949
非支配持分への配当金の支払額	2,850	2,718
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,557	43,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,517	6,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346	14,390
現金及び現金同等物の期首残高	73,846	90,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,192	75,861

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の本要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月7日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品、及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約中間連結 財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	471,076	68,149	21,936	561,161	-	561,161
セグメント間売上収益	465	73	627	1,165	1,165	-
合計	471,541	68,222	22,563	562,326	1,165	561,161
セグメント利益 (事業利益)(注1)	9,759	6,435	868	17,062	18	17,080
その他の収益及び費用						270
営業利益						16,810

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約中間連結 財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	496,113	71,573	19,355	587,041	-	587,041
セグメント間売上収益	597	65	669	1,331	1,331	-
合計	496,710	71,638	20,024	588,372	1,331	587,041
セグメント利益 (事業利益)(注1)	34,009	6,966	1,297	42,272	22	42,294
その他の収益及び費用						343
営業利益						41,951

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	241,284	32,681	10,435	284,400	-	284,400
セグメント間売上収益	68	41	305	414	414	-
合計	241,352	32,722	10,740	284,814	414	284,400
セグメント利益 (事業利益)(注1)	7,825	976	296	9,097	7	9,104
その他の収益及び費用						61
営業利益						9,043

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	252,021	34,865	8,795	295,681	-	295,681
セグメント間売上収益	281	34	373	688	688	-
合計	252,302	34,899	9,168	296,369	688	295,681
セグメント利益 (事業利益)(注1)	15,731	2,741	629	19,101	10	19,111
その他の収益及び費用						2,144
営業利益						21,255

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産製品他	合計
日本	122,489	18,891	13,729	155,109
北米	105,327	21,628	58	127,013
欧州	85,271	11,262	3,896	100,429
アジア	81,356	13,856	3,771	98,983
その他	76,633	2,512	482	79,627
合計	471,076	68,149	21,936	561,161

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産製品他	合計
日本	116,254	19,805	14,226	150,285
北米	122,363	23,569	47	145,979
欧州	97,870	11,903	806	110,579
アジア	80,012	13,552	4,011	97,575
その他	79,614	2,744	265	82,623
合計	496,113	71,573	19,355	587,041

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

また、非上場の株式等の公正価値は、主に簿価純資産法等を使用して評価しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「(3) 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	445	445	911	911
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の金融資産	142	142	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	23,238	23,238	27,323	27,323
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	90,251	90,251	75,861	75,861
営業債権及びその他の債権	215,970	215,970	206,875	206,875
その他の金融資産	11,086	11,086	13,724	13,724
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	3,105	3,105	798	798
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	175,844	175,844	182,383	182,383
社債及び借入金	245,375	239,385	229,629	222,616
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	13	13	-	-

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及びヘッジ手段として指定された金融資産は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約中間連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

要約中間連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は次のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	445	-	445
貸付金	-	1,041	-	1,041
その他の金融資産	-	-	142	142
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	20,985	-	2,253	23,238
資産合計	20,985	1,486	2,395	24,866
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	3,105	-	3,105
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	13	-	13
負債合計	-	3,118	-	3,118

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	911	-	911
貸付金	-	1,041	-	1,041
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				-
資本性金融商品	24,908	-	2,415	27,323
資産合計	24,908	1,952	2,415	29,275
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	798	-	798
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-
負債合計	-	798	-	798

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。レベル3の金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

8. 配当金

普通株主への配当金支払額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	15.00	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月7日 取締役会	普通株式	1,315	利益剰余金	5.00	2023年6月30日	2023年9月5日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,940	利益剰余金	53.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	7,628	利益剰余金	29.00	2024年6月30日	2024年9月5日

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	31.16	147.25

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.93	52.80

(2) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	8,196	38,729
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	263,013	263,022

なお、希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,190	13,888
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	263,016	263,026

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末は7,948百万円、当中間連結会計期間末は23,553百万円であります。また、無形資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末は1,464百万円、当中間連結会計期間末は4,407百万円であります。

11. 偶発債務

当中間連結会計期間末における偶発債務の内容は次のとおりであります。

(防舷材における不適切検査)

当社製造のゴム防舷材(船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材)の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが第130期に判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済製品の安全性の確認や顧客等に対する説明などを行いました。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月5日に受領し、同年11月9日に公表しました。現在、本件事案の安全性検証作業や顧客等と補償方法の交渉を進めており、引当金の要件を満たした一部の案件に係る補償費用の見込額を、当中間連結会計期間末において引当金(製品自主回収関連損失引当金)に含めて計上しておりますが、今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする追加の損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,628百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月5日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴本 拓 真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。